



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東  
 コード番号 3673 URL <https://www.broadleaf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,629	11.5	△536	—	△541	—	△414	—	△405	—	△275	—
2022年12月期第1四半期	3,254	△37.4	△737	—	△646	—	△570	—	△570	—	△586	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△4.58	△4.58
2022年12月期第1四半期	△6.48	△6.48

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	34,891	23,374	23,352	66.9
2022年12月期	33,535	23,662	23,632	70.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2023年12月期の配当につきましては、現時点では未定です。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,100	8.9	△1,550	—	△1,600	—	△1,400	—	△15.80
通期	15,000	8.4	△2,700	—	△2,800	—	△2,400	—	△27.07

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	97,896,800株	2022年12月期	97,896,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	9,277,599株	2022年12月期	9,507,349株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	88,481,351株	2022年12月期 1 Q	88,093,743株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月10日（水）に機関投資家・アナリスト向けにテレフォン・カンファレンス形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの正常化が進展したことにより、緩やかながらも持ち直しの動きが継続しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や物価の高騰により、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような社会情勢のなか、業務プロセスの自動化・効率化や新たなデジタルインフラへの対応など、企業によるDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きが活発化しています。当社グループのお客様の多くが属する国内モビリティ産業においても、業務の生産性向上の観点だけではなく、消費者に提供する商品やサービスの付加価値を高め、新たな事業の創出へとつながるIT投資に積極的な姿勢が見られました。

当社グループは企業理念である「感謝と喜び」の心を根本として、中期経営計画(2022-2028)に取り組んでいます。計画最終年度となる2028年12月期の業績目標として、連結売上収益325億円、営業利益130億円(営業利益率40%)、親会社の所有者に帰属する当期利益80億円を掲げ、2つの成長戦略である「クラウドの浸透」と「サービスの拡張」を推進しています。

2023年12月期は、中期経営計画の達成に向けて、売上収益が成長トレンド入りする年度となります。計画初年度である前期(2022年12月期)は、売上収益の成長に向けた基盤作りとして、クラウドサービスの提供を開始するとともに月額サブスクリプション型のビジネスモデルへの転換を行いました。計画2年目となる当期(2023年12月期)は、お客様のDXにつながるクラウドサービスの提案を国内モビリティ産業だけではなく、非モビリティ産業へも積極的に行いました。それにより、月額サブスクリプションサービスによるストック売上の積み上げが前期から更に進み、売上収益が成長トレンド入りします。また、当社グループが保有するモビリティ産業の大量な独自データを活用した大規模言語モデルおよび知識データベースと、『ChatGPT』を組み合わせて構築した生成型AI機能を『.cシリーズ』、および『.DXシリーズ』に搭載して幅広い業種・業態のユーザーに向けてサービスの提供を進めています。これにより、慢性的な人材不足や車両のEV化、自動運転機能の進化などに伴う自動車の高度化により発生する課題を解決し、モビリティ産業だけではなく、様々な産業の業務効率化による生産性向上を目指すなど、お客様に提供するサービスの付加価値向上を図ります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間におきましては、期初の計画を上回ることができました。主力商材であるクラウドソフトウェア『.cシリーズ』を中心に各種DXソリューションの販売を強化した結果、お客様総数が順調に増加するとともに、月額サブスクリプションサービスでのストック売上が大きく増加しました。また、主に非モビリティ産業向けとなるパッケージソフトウェアの受注も好調となり、期初の計画を上回る進捗となりました。コスト面においては、クラウドサービスの提供基盤を強化するなど、今後のサービス拡張に備えた先行投資を行った一方で、業務プロセスの効率化を進め管理業務に係るコストの削減に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益が36億29百万円(前年同期比11.5%増)、営業損失5億36百万円(前年同期7億37百万円の損失)、税引前四半期損失5億41百万円(同6億46百万円の損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失4億5百万円(同5億70百万円の損失)となり、売上収益が成長トレンド入りする年度として、順調な滑り出しとなりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、サービス区分別の売上内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(増減率)
クラウドサービス	517	935	80.9%
パッケージシステム	2,737	2,694	△1.6%
合 計	3,254	3,629	11.5%

## クラウドサービス

『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や、自動車補修部品の受発注プラットフォームに係る利用料または手数料により構成されています。

当社のパッケージソフトウェア『.NSシリーズ』を利用されているモビリティ産業のお客様は、利用権満了に伴い(ほとんどが6年間の利用権)、順次『.cシリーズ』へと切り替わっています。また、『.cシリーズ』は利便性が高くメニュー体系も柔軟であるため、新規のお客様も大きく増加しています。さらに、改正電子帳簿保存法に対応した『電帳.DX』をはじめとしたDXソリューションの提供数が増加しています。これら月額サブスクリプション型ソフトウェアの顧客数増加に伴い、クラウドサービスの売上収益は前年同期比で80.9%の増加となりました。

## パッケージシステム

『.NSシリーズ』をはじめとしたパッケージソフトウェアの販売代金（リース販売または売切り）のほか、パッケージソフトウェアの利用において必要となる各種サービスの手数料や、PC等の機器類・サプライの販売代金により構成されています。

『.NSシリーズ』の利用に係るサポートサービス等の売上が堅調であるほか、非モビリティ産業向けパッケージソフトウェアの受注が好調となり、機器類の販売も順調に進みました。一方で、販売代理店によるモビリティ産業向けパッケージソフトウェアのリース販売を終了したことに伴い、パッケージシステムの売上収益は前年同期並みの水準（1.6%の減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて13億56百万円増加し、348億91百万円となりました。流動資産は37百万円減少の65億18百万円、非流動資産は13億93百万円増加の283億73百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、棚卸資産が66百万円、その他の流動資産が59百万円増加したものの、現金及び現金同等物が1億56百万円減少したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、有形固定資産が7億29百万円、無形資産が4億19百万円、その他の金融資産が2億18百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて16億44百万円増加し、115億17百万円となりました。流動負債は10億12百万円増加の75億94百万円、非流動負債は6億32百万円増加の39億23百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、その他の流動負債が2億78百万円、営業債務及びその他の債務が1億20百万円減少したものの、短期有利子負債が9億75百万円、契約負債が4億37百万円増加したことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、長期有利子負債が6億31百万円増加したことによるものです。

## (資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて2億88百万円減少し、233億74百万円となりました。資本の減少の主な要因は、資本剰余金が84百万円増加、その他の資本の構成要素が65百万円増加、自己株式が61百万円減少、利益剰余金が4億89百万円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円減少し、33億1百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億36百万円（前年同期比395.1%増）となりました。この主な要因は、税引前四半期損失5億41百万円、未払従業員賞与の減少額2億44百万円、営業債務及びその他の債務の減少額1億23百万円、棚卸資産の増加額66百万円があったものの、減価償却費及び償却費6億68百万円、契約負債の増加額4億37百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8億54百万円（前年同期比11.3%増）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出8億54百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、5億61百万円（前年同期比2.2%減）となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出2億64百万円、配当金の支払額88百万円があったものの、短期借入金の純増額9億20百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年2月9日に公表しました中期経営計画（2022-2028）に記載の通り、様々なクラウドサービスの提供を通じた事業拡大を進め、「SaaSのリーディングカンパニー」「オンリーワンのプラットフォームカンパニー」になることを目指しています。

2023年12月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の事業状況および業績進捗を考慮し、修正しております。なお、通期の業績予想につきましては、2023年2月10日に公表しました通り、変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,456,772	3,301,092
営業債権及びその他の債権	2,602,057	2,595,302
棚卸資産	130,890	196,844
その他の流動資産	365,715	425,177
流動資産合計	6,555,434	6,518,416
非流動資産		
有形固定資産	1,038,983	1,767,985
のれん	11,189,504	11,189,504
無形資産	11,771,237	12,190,735
持分法で会計処理されている投資	83,012	77,312
その他の金融資産	1,364,416	1,582,140
その他の非流動資産	250,391	215,170
繰延税金資産	1,282,511	1,349,902
非流動資産合計	26,980,055	28,372,748
資産合計	33,535,490	34,891,164
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,672,827	2,552,847
契約負債	926,182	1,363,102
短期有利子負債	2,270,443	3,245,688
未払法人所得税	8,421	5,958
その他の流動負債	704,634	426,745
流動負債合計	6,582,508	7,594,340
非流動負債		
長期有利子負債	2,877,710	3,509,145
退職給付に係る負債	232,191	236,712
引当金	142,292	142,436
その他の非流動負債	38,671	34,405
非流動負債合計	3,290,865	3,922,698
負債合計	9,873,373	11,517,038
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,366,245	7,450,391
自己株式	△3,167,193	△3,106,595
利益剰余金	11,656,730	11,167,623
その他の資本の構成要素	628,237	693,046
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,631,923	23,352,369
非支配持分	30,194	21,757
資本合計	23,662,116	23,374,126
負債及び資本合計	33,535,490	34,891,164

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	3,254,368	3,629,491
売上原価	△1,194,847	△1,483,319
売上総利益	2,059,521	2,146,172
販売費及び一般管理費	△2,806,391	△2,696,532
その他の営業収益	9,751	42,774
その他の営業費用	△29	△28,103
営業損失(△)	△737,148	△535,688
金融収益	110,111	21,842
金融費用	△16,001	△21,288
持分法による投資損失	△3,242	△5,700
税引前四半期損失(△)	△646,280	△540,835
法人所得税	75,803	127,102
四半期損失(△)	△570,477	△413,733
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△570,477	△405,296
非支配持分	—	△8,437
四半期損失(△)	△570,477	△413,733
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△6.48	△4.58
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△6.48	△4.58



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期損失 (△)	△570,477	△413,733
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	△14,966	139,184
純損益に振替えられることのない項目合計	△14,966	139,184
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,791	△409
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	823	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△968	△409
税引後その他の包括利益合計	△15,934	138,775
四半期包括利益	△586,411	△274,957
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△586,411	△266,521
非支配持分	—	△8,437
四半期包括利益	△586,411	△274,957

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	譲渡制限付株式
2022年1月1日残高	7,147,905	7,291,792	△3,285,446	14,488,974	772,216	△14,000
四半期損失(△)	—	—	—	△570,477	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△570,477	—	—
自己株式の取得	—	—	△14	—	—	—
自己株式の処分	—	85,962	66,445	—	△152,407	—
配当	—	—	—	△413,579	—	—
株式報酬取引	—	—	—	7,030	50,831	14,000
所有者との取引額合計	—	85,962	66,431	△406,550	△101,576	14,000
2022年3月31日残高	7,147,905	7,377,754	△3,219,015	13,511,947	670,639	—

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2022年1月1日残高	△48,370	△238,987	470,859	26,114,084	26,114,084
四半期損失(△)	—	—	—	△570,477	△570,477
その他の包括利益	△968	△14,966	△15,934	△15,934	△15,934
四半期包括利益合計	△968	△14,966	△15,934	△586,411	△586,411
自己株式の取得	—	—	—	△14	△14
自己株式の処分	—	—	△152,407	—	—
配当	—	—	—	△413,579	△413,579
株式報酬取引	—	—	64,831	71,860	71,860
所有者との取引額合計	—	—	△87,576	△341,733	△341,733
2022年3月31日残高	△49,338	△253,953	367,348	25,185,940	25,185,940

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	譲渡制限付株式
2023年1月1日残高	7,147,905	7,366,245	△3,167,193	11,656,730	812,624	△12,888
四半期損失(△)	—	—	—	△405,296	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△405,296	—	—
自己株式の処分	—	84,146	60,598	—	△144,744	—
配当	—	—	—	△88,389	—	—
株式報酬取引	—	—	—	4,579	57,890	12,888
所有者との取引額合計	—	84,146	60,598	△83,811	△86,854	12,888
2023年3月31日残高	7,147,905	7,450,391	△3,106,595	11,167,623	725,771	—

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2023年1月1日残高	△41,414	△130,086	628,237	23,631,923	30,194	23,662,116
四半期損失(△)	—	—	—	△405,296	△8,437	△413,733
その他の包括利益	△409	139,184	138,775	138,775	—	138,775
四半期包括利益合計	△409	139,184	138,775	△266,521	△8,437	△274,957
自己株式の処分	—	—	△144,744	—	—	—
配当	—	—	—	△88,389	—	△88,389
株式報酬取引	—	—	70,778	75,357	—	75,357
所有者との取引額合計	—	—	△73,966	△13,033	—	△13,033
2023年3月31日残高	△41,822	9,098	693,046	23,352,369	21,757	23,374,126

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△646,280	△540,835
減価償却費及び償却費	640,713	668,203
株式報酬費用	75,700	77,655
金融収益及び金融費用 (△は益)	△94,110	9
持分法による投資損益 (△は益)	3,242	5,700
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,872,235	5,280
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,031	△65,955
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,002,348	△122,779
前払費用の増減額 (△は増加)	△79,139	△47,065
長期前払費用の増減額 (△は増加)	17,405	25,846
未払従業員賞与の増減額 (△は減少)	△258,571	△244,486
契約負債の増減額 (△は減少)	△33,073	436,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,157	△21,072
その他	△53,437	△31,132
小計	424,211	146,291
利息の受取額	11	43
利息の支払額	△2,901	△3,944
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△393,813	△6,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,507	136,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,586	△1,180
無形資産の取得による支出	△832,516	△854,440
貸付けによる支出	—	△592
貸付金の回収による収入	65,251	1,298
敷金及び保証金の差入による支出	△256	△197
敷金及び保証金の回収による収入	1,398	938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,708	△854,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,201,000	920,000
リース負債の返済による支出	△210,421	△264,247
配当金の支払額	△413,579	△88,389
コミットメントライン関連費用	△3,205	△6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,795	561,295
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,127	1,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,279	△155,680
現金及び現金同等物の期首残高	3,522,045	3,456,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,357,766	3,301,092

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。